

東近江市の財政事情



令和7年11月

この財政事情は、市民の皆様に市の財政状況を広く知っていただくため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和7年度予算の執行状況と令和6年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1	令和7年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	財産、市債及び一時借入金の現在高・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	公営企業の業務状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5	令和6年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	10



本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

1 令和7年度上半期における予算の執行状況

上半期は、令和7年4月1日から同年9月30日までとします。

<一般会計>

令和7年度の歳入歳出当初予算額は554億円でしたが、6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は579億862万8千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で278億9,560万2千円、予算に対する収入割合で48.2%（前年同期48.9%）、支出総額で238億5,659万9千円、予算に対する支出割合で41.2%（前年同期40.2%）でした。

<特別会計>

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初214億6,924万6千円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は216億5,727万2千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で81億3,250万円、予算に対する収入割合で37.6%（前年同期37.3%）、支出総額で85億3,717万7千円、予算に対する支出割合で39.4%（前年同期39.1%）でした。

一般会計と特別会計の令和7年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

		予算現額			歳入		歳出	
		当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)
一般会計		55,400,000	2,508,628	57,908,628	27,895,602	48.2	23,856,599	41.2
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	10,739,000	65,177	10,804,177	3,910,393	36.2	4,320,423	40.0
	国民健康保険 (施設勘定)	134,000	0	134,000	5,823	4.3	57,813	43.1
	後期高齢者療 医	1,652,000	2,882	1,654,882	600,585	36.3	571,128	34.5
	介護保険	8,865,000	119,967	8,984,967	3,606,078	40.1	3,572,431	39.8
	公設地方 卸売市場	55,000	0	55,000	9,623	17.5	15,382	28.0
	産業用地 開発事業	24,246	0	24,246	0	0.0	0	0.0
	小計	21,469,246	188,026	21,657,272	8,132,500	37.6	8,537,177	39.4
合計		76,869,246	2,696,654	79,565,900	36,028,103	45.3	32,393,776	40.7

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

6月補正予算		
一般会計（補正1号）		21億6,771万1千円
非常備消防施設整備事業	360万円	施設等修繕料
防災施設整備事業	7,546万円	機械器具費
森の文化推進事業	160万円	鈴鹿の森の文化魅力発信委託料
汚水処理対策事業	258万8千円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金
感染症予防対策事業	9,927万6千円	個別予防接種医療機関委託料
高齢者福祉事業	9万円	訪問理美容サービス助成費
児童福祉推進事業	90万円	こどもの居場所づくり等支援事業委託料
担い手支援事業	397万4千円	次世代担い手確保・育成支援補助金ほか
特産品生産振興事業	6,230万円	政所茶製茶工場設備整備事業費補助金ほか
林業振興対策事業	181万円	林業生産性向上機械等導入補助金ほか
森林環境保全事業	120万円	間伐対策事業補助金
林道整備事業	3,800万円	林道整備工事
農用地環境保全事業	1,880万円	中山間地域等直接支払交付金
土地改良施設整備基金積立金	5,000万円	土地改良施設整備基金積立金
中小企業対策事業	307万4千円	通信運搬費、事業承継基礎調査業務委託料ほか
企業立地促進対策事業	2,424万6千円	産業用地開発事業特別会計繰出金
中心市街地にぎわい創出事業	4,600万円	設計監理委託料、中心市街地整備工事
観光戦略推進事業	300万円	観光戦略推進事業委託料
観光施設管理運営事業	2,500万円	設計監理委託料、観光施設改修工事
文化財保護事業	145万円	東近江大鳳制作事業補助金、報償金ほか
スポーツ施設整備事業	220万円	設計監理委託料
公園緑地管理事業	3,850万円	設計監理委託料
小学校施設整備事業	700万円	設計監理委託料
中学校施設整備事業	660万円	設計監理委託料
森里川湖のつながり創生事業	200万円	地下水等調査業務委託料、報償金ほか
障害者福祉事業	30万円	障害福祉職員研修受講費用補助金
米政策支援推進事業	150万円	有機農業拠点創出・拡大加速化事業運営業務委託料ほか
博物館等管理運営事業	540万円	作品運搬委託料、ミュージアムグッズ作製委託料ほか
人事・給与管理事業	138万6千円	情報システム使用料
情報システム管理事業	8,389万1千円	機械器具費、情報システム使用料ほか
デジタル化推進事業	1,819万5千円	情報システム開発保守委託料、情報システム使用料ほか
観光資源ブランド化推進事業	500万円	観光資源ブランド化事業委託料
土木総務管理事業	102万3千円	情報システム開発保守委託料
図書館管理運営事業	3,500万円	情報システム開発保守委託料、機械器具費
会計管理事務	1,405万8千円	情報システム開発保守委託料
公有財産管理事業	5億5,517万5千円	施設改修工事、設計監理委託料ほか
森里川湖のつながり創生事業	1,543万1千円	登山用施設等整備工事、施設維持管理委託料ほか
スポーツ施設整備事業	3,882万5千円	スポーツ施設整備工事、機械器具費ほか
定額減税調整給付金給付事業	4億2,880万円	定額減税調整給付金、通信運搬費ほか
地域医療確保対策事業	3,050万円	医療機関物価高騰等対策支援給付金
高齢者福祉事業	5,242万5千円	介護サービス事業所物価高騰等対策支援給付金
地域生活サービス支援事業	2,745万円	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金
学童保育所運営事業	410万円	学童保育所物価高騰対策支援交付金
地域子育て支援拠点事業	35万円	地域子育て支援拠点物価高騰対策支援交付金
民間保育所等運営支援事業	770万円	給食費物価高騰対策支援交付金

公立認定こども園運営事業	64万6千円	給食賄材料費
学校給食センター管理運営事業	7,893万円	給食賄材料費
商工振興対策事業	100万円	商工会地域総合振興事業費補助金
商店街等活性化事業	1億1,370万円	プレミアム付商品券事業委託料
自治振興事業	500万円	コミュニティ助成金
地域保健衛生活動推進事業	49万4千円	公衆浴場衛生確保対策補助金
保健センター管理事業	39万6千円	情報システム開発保守委託料
福祉医療助成事業	606万3千円	情報システム開発保守委託料
生活保護事務	187万円	情報システム開発保守委託料
障害者福祉事業	9,059万2千円	建物解体等補償金、障害者施設整備補助金ほか
保育推進事業	24万円	施設等利用給付費
公立認定こども園施設整備事業	250万円	設計監理委託料
公立認定こども園施設管理事業	459万2千円	施設維持管理委託料、施設等修繕料
学童保育所施設管理事業	41万2千円	器具等修繕料
公立幼稚園施設管理事業	230万5千円	施設等修繕料、施設維持管理委託料
中心市街地活性化対策事業	300万円	中心市街地商業等空店舗再生支援事業補助金
中心市街地にぎわい創出事業	200万円	第三期中心市街地活性化基本計画策定支援業務委託料
博物館等管理運営事業	350万円	施設等修繕料
バス・鉄道活性化事業	529万4千円	東近江市地域公共交通会議負担金

9月補正予算

一般会計（補正2号）	3億4,091万7千円	
本庁舎管理事業	1,400万円	施設等修繕料
戸籍・住民基本台帳管理事業	382万2千円	情報システム開発保守委託
高齢者福祉事業	930万6千円	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金
障害者福祉事業	94万6千円	情報システム開発保守委託料
児童手当支給事業	295万4千円	国庫支出金精算返還金
児童扶養手当支給事業	92万9千円	国庫支出金精算返還金
学童保育所運営事業	8,051万3千円	施設指定管理料、施設運営委託料
公立認定こども園施設管理事業	540万円	庁用器具費、施設等修繕料、機械器具費
学童保育所施設管理事業	1,000万円	施設等修繕料
農林水産創造・ネットワーク事業	1億5,021万2千円	農業振興施設整備工事、その他手数料
公園緑地管理事業	350万円	庁用器具費、機械器具費
地球温暖化対策・再生可能エネルギー促進事業	803万5千円	省エネ家電購入促進補助金、通信運搬費ほか
住民税非課税世帯後期高齢者生活支援給付金給付事業	5,130万円	住民税非課税世帯後期高齢者生活支援給付金ほか

特別会計	1億8,802万6千円	
国民健康保険（事業勘定）	6,517万7千円	保険給付費等交付金償還金ほか
後期高齢者医療	288万2千円	情報システム開発保守委託料
介護保険	1億1,996万7千円	国庫支出金精算返還金ほか

2 市税の状況（市民一人当たり）

令和7年9月末の市税の収入累計額は、114億5,491万6千円でした。これを令和7年9月末の人口（11万853人）及び世帯数（4万7,927世帯）でそれぞれ割ると、市民1人当たり10万3,334円、1世帯当たり23万9,008円となります。

また、一般会計支出累計額でみると、市民1人当たり21万5,209円、1世帯当たり49万7,770円の支出となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

市民1人当たり及び1世帯当たりの市税収入の状況

令和7年9月末 人 口 110,853 人 （△569 人） 世 帯 数 47,927 世帯（+521 世帯）			
（ ）は前年との差 （人口及び世帯数は、住民基本台帳によります。）			
収入	市民1人当たりの市税収入額……………	103,334 円	うち市民税 32,308 円
			うち固定資産税 60,283 円
			その他 10,743 円
	1世帯当たりの市税収入額……………	239,008 円	うち市民税 74,728 円
			うち固定資産税 139,433 円
			その他 24,847 円
支出	市民1人当たりの経費…………… 215,209 円		
	1世帯当たりの経費…………… 497,770 円		

（令和7年9月30日現在）

目的別の経費

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
支出累計（千円）	150,497	2,286,516	9,506,154	2,300,052	60,324	1,266,463
構成比（％）	0.6	9.6	39.8	9.6	0.3	5.3
1人当たり（円）	1,358	20,627	85,755	20,749	544	11,425
1世帯当たり（円）	3,140	47,708	198,347	47,991	1,259	26,425

	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費
支出累計（千円）	683,033	1,690,317	783,639	2,354,933	0	2,774,671
構成比（％）	2.9	7.1	3.3	9.9	0.0	11.6
1人当たり（円）	6,162	15,248	7,069	21,244	0	25,030
1世帯当たり（円）	14,252	35,269	16,351	49,136	0	57,894

（令和7年9月30日現在）

3 財産、市債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

<公有財産>

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことです。使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

行政財産は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」（市役所庁舎、消防車庫など）と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」（小中学校、保育園、市営住宅、市道など）に分けられます。

普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地（地積） （㎡）	建物（延面積） （㎡）	有価証券 （円）	出資による権利 （円）
公有財産	行政財産	公 用	108,640.80	34,766.55	－	－
		公共用	2,356,241.68	409,083.35	－	－
		小 計	2,464,882.48	443,849.90	－	－
	普通財産		13,041,088.60	38,752.34	19,732,000	3,702,961,263
合 計			15,505,971.08	482,602.24	19,732,000	3,702,961,263

（令和7年3月31日現在）

<基 金>

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財 政 調 整 基 金	62 億 5,275 万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減 債 基 金	60 億 722 万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職 員 退 職 手 当 基 金	30 億 9,826 万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公 共 施 設 整 備 基 金	34 億 6,296 万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふ る さ と 創 生 基 金	2 億 1,583 万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
こ ど も 未 来 夢 基 金	2,379 万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医 学 奨 学 基 金	1,689 万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図 書 館 本 の 森 基 金	7,779 万円	図書館資料等の充実を図るため
地 域 福 祉 基 金	8 億 395 万円	地域福祉の増進に資するため
墓 地 管 理 基 金	6,397 万円	墓地の適正な管理運営に資するため

基金名称	現在高	設置目的
水 源 対 策 基 金	1,251 万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640 万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	2 億 8,638 万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木 地 師 村 整 備 基 金	5,559 万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	42 億 2,292 万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	12 億 3,792 万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土 地 改 良 施 設 整 備 基 金	7,274 万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学 校 施 設 整 備 基 金	1,766 万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
感 染 症 対 策 支 援 基 金	1,426 万円	新型インフルエンザ等の感染拡大を防ぎ、市民の生命及び生活並びに地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講ずるため
歴 史 文 化 芸 術 振 興 基 金	703 万円	歴史文化及び芸術の振興と活用を図るため
地 域 鉄 道 再 生 基 金	1 億 1,451 万円	地域鉄道の維持存続の機運を高め、安全で安心な輸送を確保し、地域鉄道を守り続けていくため
まち・ひと・しごと創生基金	1 千円	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため
畜 産 振 興 基 金	1,122 万円	畜産振興を図るとともに、畜産農家の経営の安定向上に資するため
国民健康保険財政調整基金	1 億 4,846 万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	4,663 万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	11 億 8,002 万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金 ※	7 億 3,767 万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物 品 調 達 基 金 ※	1,023 万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福 祉 資 金 貸 付 基 金 ※	24 万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000 万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	282 億 9,578 万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(令和 7 年 9 月 30 日現在)

市債の現在高

道路や水道・下水道、学校などの整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金のみでは整備を進めることができません。このため、計画的に資金の借入れを行っており、これを「市債」といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、公共施設整備に要する経費が多額であり、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、もう一つは、これらの施設は長期間使用するため、現在だけでなく将来の世代も負担することで、世代間の負担を公平にすることが挙げられます。

【一般会計】

現 在 高	目 的 別				
	通常債	合併特例債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
429.4 億円	21.7 億円	213.4 億円	12.3 億円	178.6 億円	3.4 億円

【特別会計】

現 在 高	事 業 別
	国保（施設勘定）
18.2 億円	18.2 億円

【企業会計】

現 在 高	事 業 別		
	水 道 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業
242.5 億円	28.0 億円	5.2 億円	209.3 億円

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

一時借入金の現在高

年度途中に支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末 残 高	今 期 中 借入額累計	今 期 中 償還額累計	今期末 残 高	今 期 中 最高借入額
一般会計	70 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険 （事業勘定）	25 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
水道事業	0.3 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
下水道事業	7 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

（令和 7 年 9 月 30 日現在）

4 公営企業の業務状況

事業の概要

<水道事業>

令和6年度の年間配水量は、1,158万9,101m³でした。

計 画 給 水 人 口	99,464 人		
給 水 人 口	97,065 人	う ち 増 加 人 口	△505 人
給 水 栓 数	38,233 栓	う ち 増 加 栓 数	254 栓
年 間 有 収 水 量	10,046,485 m ³	う ち 増 加 水 量	40,906 m ³
有 収 率	86.7%	う ち 増 加 率	△0.7 P

配水量：配水池から送り出した水の量、有収水量：配水量のうち料金収入の対象となった水の量

(令和7年3月31日現在)

<公共下水道事業>

令和6年度の水洗化率は、89.7%でした。

処 理 区 域 内 人 口	93,141 人	う ち 増 加 人 口	△272 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	83,574 人	う ち 増 加 人 口	369 人
水 洗 化 率	89.7%	う ち 増 加 率	0.6 P
年 間 有 収 水 量	10,021,218 m ³	う ち 増 加 水 量	161,403 m ³
年 間 総 処 理 水 量	11,484,664 m ³	う ち 増 加 水 量	328,694 m ³
有 収 率	87.3%	う ち 増 加 率	△1.1 P

水洗化率：公共下水道が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和7年3月31日現在)

<農業集落排水事業>

令和6年度の水洗化率は、99.4%でした。

処 理 区 域 内 人 口	15,886 人	う ち 増 加 人 口	△666 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	15,787 人	う ち 増 加 人 口	△669 人
水 洗 化 率	99.4%	う ち 増 加 率	0.0 P
年 間 有 収 水 量	1,761,086 m ³	う ち 増 加 水 量	△99,408 m ³
年 間 総 処 理 水 量	2,045,072 m ³	う ち 増 加 水 量	△49,285 m ³
有 収 率	86.1%	う ち 増 加 率	△2.7 P

水洗化率：農業集落排水が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和7年3月31日現在)

<病院事業>

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、54,448人でした。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況（人）				診療科目
		入院患者数	1日平均	外来患者数	1日平均	
能登川 病 院	102	13,613 (13,414)	74.4 (73.3)	40,835 (41,442)	290 (283)	内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、泌尿器科、外科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリテーション科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、放射線科、眼形成眼窩外科、麻酔科及び心臓血管外科 【19診療科目】

（ ）は前年同期の状況

（令和7年9月30日現在）

5 令和6年度決算の状況

1 決算の概要

(1) 令和6年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	59,378,020,120	57,405,222,568	1,972,797,552	402,871,000	0	1,569,926,552
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	10,394,474,610	10,371,472,019	23,002,591	0	0	23,002,591
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	231,307,960	226,633,948	4,674,012	0	0	4,674,012
後期高齢者医療 特別会計	1,615,849,629	1,567,034,111	48,815,518	0	0	48,815,518
介護保険 特別会計	8,789,479,145	8,669,328,195	120,150,950	0	0	120,150,950
公設地方卸売 市場特別会計	40,071,120	39,570,512	500,608	0	0	500,608
合計	80,449,202,584	78,279,261,353	2,169,941,231	402,871,000	0	1,767,070,231

(2) 一般会計の決算概要

概 況

令和6年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続し、経済活動の正常化が進展しました。しかし、国際情勢の不安定さやエネルギー・原材料価格の高騰、物価上昇が続いており、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしています。このような状況下において、本市は市民の安全・安心な暮らしの確保と地域経済の活性化に向けた支援に継続して取り組んできました。

また、第2次東近江市総合計画後期基本計画（令和4年度～令和7年度）が3年目を迎え、これまでの取組を検証するとともに、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け一つ一つの事業の有用性を見極め、本市の多様で豊かな地域資源を最大限に生かしつつ、誰もが安心して健康で明るく暮らしていることを実感できるまちを目指した施策を着実に推進してきました。

その結果、令和6年度一般会計決算は、歳入総額593億7,802万円、歳出総額574億522万円となりました。歳入歳出差引額は19億7,280万円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億287万円を差し引いた実質収支額は、15億6,993万円の黒字決算となりました。

前年度と比較すると、歳入は63億1,109万円の増加（前年度比11.9%増）、歳出は61億2,066万円の増加（前年度比11.9%増）となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

歳 入

税収では、市税は175億8,099万円で、前年度比1億1,761万円の減少（前年度比0.7%減）となりました。そのうち、個人市民税が54億5,044万円で、雇用環境は改善したものの物価高騰対策の一環である定額減税等により、前年度比4億2,539万円の減少となりました。一方、法人市民税が15億4,052万円で、前年度比2億6,692万円の増加となりました。本市の市民税は、経済状況や景気により大きく変動する構造になっています。また、固定資産税が88億247万円で、前年度比3,492万円の増加、市たばこ税が7億6,636万円で、前年度比1,371万円の減少となりました。

地方交付税は、普通交付税が112億4,262万円、特別交付税が14億7,148万円、合計127億1,410万円で、前年度比10億5,066万円の増加（前年度比9.0%増）となりました。

国庫支出金は86億5,324万円で、前年度比4億836万円の増加（前年度比5.0%増）となりました。

県支出金は45億2,549万円で、前年度比8億6,946万円の増加（前年度比23.8%増）となりました。

市債は40億3,137万円で、前年度比24億6,007万円の増加（前年度比156.6%増）となりました。これは、国営かんがい排水事業負担金（湖東平野地区）の支払や永源寺中学校及び能登川南小学校の大規模改修工事等の事業に合併特例事業債を活用したためです。

歳 出

歳出を性質別にみると、義務的経費は277億635万円で、前年度比15億3,224万円の増加（前年度比5.9%増）となりました。うち、人件費が101億1,879万円で、前年度比11億2,324万円の増加（前年度比12.5%増）となりました。主な要因は、人事院勧告に伴う一般職給与費の増加及び定年引上げに伴う退職手当支給によるものです。

一般行政経費は165億4,719万円で、前年度比14億325万円の増加（前年度比9.3%増）となりました。うち、物件費が87億3,784万円で、前年度比8億3,960万円の増加（前年度比10.6%増）となりました。主な要因は、ふるさと寄附業務委託料及び人件費等の高騰に伴う施設指定管理料の増加です。

投資的経費は68億8,503万円で、前年度比32億5,961万円の増加（前年度比89.9%増）となりました。うち、普通建設事業費が68億5,172万円で、前年度比32億4,395万円の増加（前年度比89.9%増）となりました。主な要因は、国営かんがい排水事業負担金（湖東平野地区）の支払や永源寺中学校及び能登川南小学校の大規模改修工事です。

今後の展望と課題

国際情勢の不安定さや物価高騰の影響が継続し、先行き不透明な状況が続く一方で、令和6年度の日本の名目GDPは600兆円を超え、賃金も2年連続で5%を上回る賃上げ率が実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めています。そのような中、政府は、令和7年6月13日に「経済財政運営と改革の基本方針2025」を閣議決定し、「賃上げこそが成長戦略の要」として、実質賃金上昇の定着や国民所得・生産性向上により、「今日より明日はよくなる」と実感できる社会の実現を目指しています。

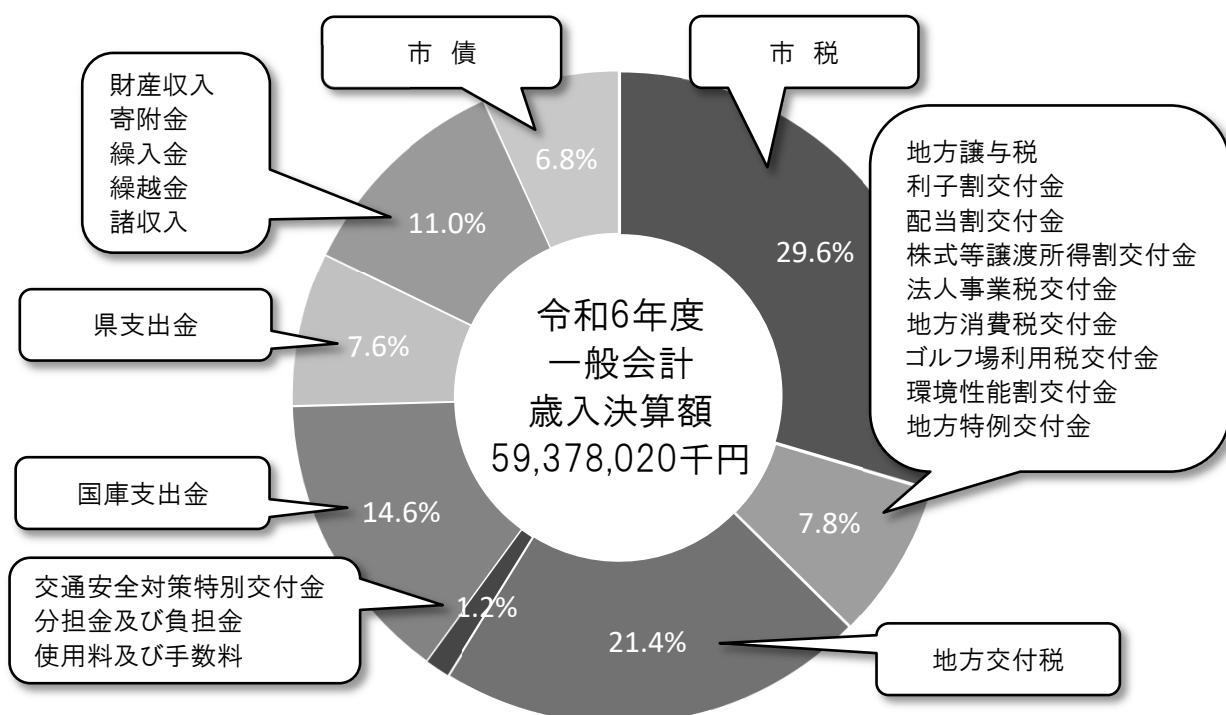
本市においても、引き続き物価高騰による市民生活、地域経済への影響や課題を的確に捉え、必要な時期に必要な対策を迅速に講じなければなりません。少子高齢化の進行による人口構造の変化や社会保障費の増加等により、今後財政運営はますます厳しさを増していくことが見込まれます。そのような状況下にあっても、将来に禍根を残さないよう地域経済の活性化や都市基盤整備、子育て環境の充実はもとより、地域資源の磨き上げ、農林水産業の育成、人口減少対策等、多岐にわたる課題解決に向けた取組を進め、「施策の推進」と「財政健全性の維持」の両立を図る必要があります。

令和7年度は、「第2次総合計画後期基本計画」の最終年に当たる年であり、施策の総仕上げを行うとともに、10年、20年後を見据え、本市が有する地理的優位性と豊かで多様性のある地域資源を最大限に生かして、市民が誇りを持ち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな、そしてやさしい東近江市の創生に取り組みます。

(3) 一般会計 歳入 【科目別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

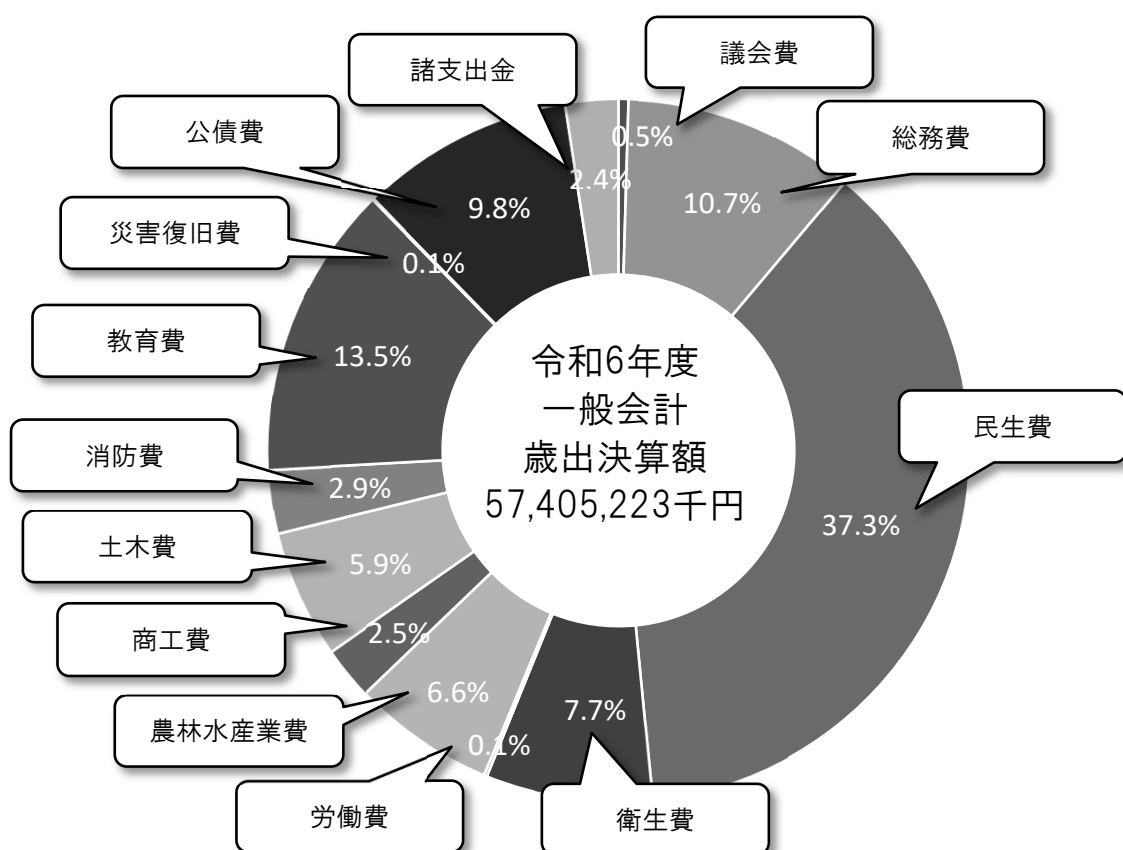
	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税 (※)	17,580,987	29.6	17,698,592	33.4	△ 117,605	△ 0.7
地 方 譲 与 税	378,084	0.6	372,212	0.7	5,872	1.6
利 子 割 交 付 金	8,405	0.0	7,042	0.0	1,363	19.4
配 当 割 交 付 金	146,058	0.3	100,694	0.2	45,364	45.1
株式等譲渡所得割交付金	180,531	0.3	110,583	0.2	69,948	63.3
法 人 事 業 税 交 付 金	336,056	0.6	299,931	0.6	36,125	12.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,807,950	4.7	2,619,327	4.9	188,623	7.2
ゴルフ場利用税交付金	27,227	0.1	27,481	0.0	△ 254	△ 0.9
環 境 性 能 割 交 付 金	68,088	0.1	63,971	0.1	4,117	6.4
地 方 特 例 交 付 金	675,171	1.1	147,178	0.3	527,993	358.7
地 方 交 付 税	12,714,098	21.4	11,663,435	22.0	1,050,663	9.0
交通安全対策特別交付金	9,023	0.0	9,525	0.0	△ 502	△ 5.3
分担金及び負担金 (※)	229,693	0.4	82,859	0.1	146,834	177.2
使用料及び手数料 (※)	471,617	0.8	467,503	0.9	4,114	0.9
国 庫 支 出 金	8,653,236	14.6	8,244,881	15.5	408,355	5.0
県 支 出 金	4,525,491	7.6	3,656,031	6.9	869,460	23.8
財 産 収 入 (※)	128,986	0.2	120,485	0.2	8,501	7.1
寄 附 金 (※)	1,406,012	2.4	1,055,482	2.0	350,530	33.2
繰 入 金 (※)	1,813,801	3.0	1,690,252	3.2	123,549	7.3
繰 越 金 (※)	1,782,366	3.0	1,679,941	3.2	102,425	6.1
諸 収 入 (※)	1,403,766	2.4	1,372,861	2.6	30,905	2.3
市 債	4,031,374	6.8	1,571,302	3.0	2,460,072	156.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,357	0.0	△ 5,357	皆減
歳入合計	59,378,020	100.0	53,066,926	100.0	6,311,094	11.9
うち自主財源 (※)	24,817,228	41.8	24,167,975	45.6	649,253	2.7



(4) 一般会計 歳出 【目的別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

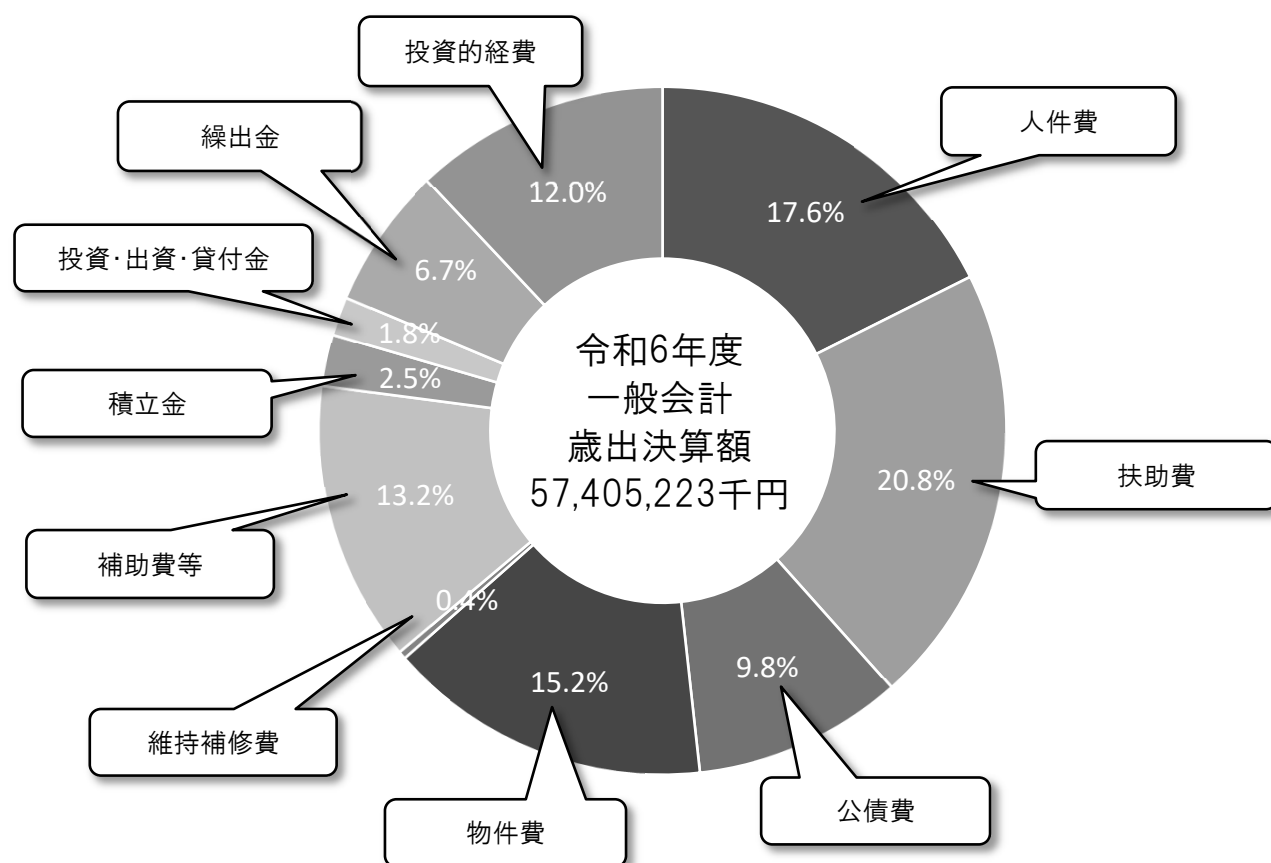
	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	268,006	0.5	266,046	0.5	1,960	0.7
総務費	6,134,301	10.7	5,694,621	11.1	439,680	7.7
民生費	21,408,588	37.3	19,891,835	38.8	1,516,753	7.6
衛生費	4,396,851	7.7	4,640,269	9.0	△ 243,418	△ 5.2
労働費	82,815	0.1	84,254	0.2	△ 1,439	△ 1.7
農林水産業費	3,775,613	6.6	2,198,046	4.3	1,577,567	71.8
商工費	1,417,752	2.5	1,267,864	2.5	149,888	11.8
土木費	3,381,865	5.9	3,340,376	6.5	41,489	1.2
消防費	1,681,322	2.9	1,569,341	3.1	111,981	7.1
教育費	7,762,530	13.5	5,508,519	10.7	2,254,011	40.9
災害復旧費	33,184	0.1	17,101	0.0	16,083	100.0
公債費	5,656,417	9.8	5,699,369	11.1	△ 42,952	△ 0.8
諸支出金	1,405,979	2.4	1,106,920	2.2	299,059	27.0
歳出合計	57,405,223	100.0	51,284,560	100.0	6,120,663	11.9



(5) 一般会計 歳出 【性質別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	27,706,351	48.2	26,174,116	51.0	1,532,235	5.9
人件費	10,118,794	17.6	8,995,558	17.5	1,123,236	12.5
扶助費	11,931,140	20.8	11,479,189	22.4	451,951	3.9
公債費	5,656,417	9.8	5,699,369	11.1	△ 42,952	△ 0.8
一般行政経費	16,547,188	28.8	15,143,943	29.6	1,403,245	9.3
物件費	8,737,839	15.2	7,898,238	15.4	839,601	10.6
維持補修費	212,785	0.4	191,985	0.4	20,800	10.8
補助費等	7,596,564	13.2	7,053,720	13.8	542,844	7.7
積立金	1,398,406	2.5	1,100,787	2.1	297,619	27.0
投資・出資・貸付金	1,041,519	1.8	808,996	1.6	232,523	28.7
繰出金	3,826,726	6.7	4,431,292	8.6	△ 604,566	△ 13.6
投資的経費	6,885,033	12.0	3,625,426	7.1	3,259,607	89.9
普通建設事業費	6,851,720	11.9	3,607,770	7.1	3,243,950	89.9
補助事業	2,823,453	4.9	1,469,951	2.9	1,353,502	92.1
単独事業	3,895,637	6.8	1,988,285	3.9	1,907,352	95.9
県営事業負担金	132,630	0.2	149,534	0.3	△ 16,904	△ 11.3
災害復旧事業費	33,313	0.1	17,656	0.0	15,657	88.7
歳出合計	57,405,223	100.0	51,284,560	100.0	6,120,663	11.9



2 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	主な内容
デジタル化推進事業	46,182	行政情報データベースの構築、マイナンバーカードの印鑑登録証環境整備ほか
中心市街地にぎわい創出事業	59,636	中心市街地活性化の推進、近江鉄道八日市駅周辺整備、コンベンション等開催支援ほか
コミュニティセンター整備事業	153,919	市辺コミュニティセンター新築工事
バス・鉄道活性化事業	746,692	ちょこっとバスの運行、近江鉄道線管理機構負担金ほか
公共交通関連施設管理事業	92,407	自転車駐車場の管理、JR能登川駅長寿命化対策改修工事ほか
森里川湖次世代育成事業	46,827	河辺いきものの森等の保全と活用、里山保育、森里川湖体験事業ほか
福祉センター等管理運営事業	482,059	福祉センターハートピア改修工事ほか
障害者サービス等給付事業	4,184,997	障害者総合支援給付、障害児施設通所給付費の給付、重度障害者地域包括支援ほか
福祉医療助成事業	968,860	妊産婦医療費助成ほか
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	455,362	物価高騰対策として住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付
定額減税調整給付金給付事業	870,945	物価高騰対策として定額減税調整給付金の給付
民間保育所等運営支援事業	1,787,843	民間保育所等の運営支援、特別保育への支援、給食費物価高騰対策支援ほか
民間保育所施設整備支援事業	289,043	のとがわひかりこども園創設補助ほか
学童保育所運営事業	523,142	学童保育所の管理運営
生活保護費支給事業	1,020,448	生活保護費の支給
母子保健事業	112,126	妊婦健診、産婦健診、乳幼児健診、新生児聴覚検査費用の助成ほか
担い手支援事業	66,798	認定農業者の育成、集落営農組織の担い手育成、農業物価高騰対策緊急支援ほか
企業立地促進対策事業	252,959	立地促進奨励金、雇用促進奨励金の交付
観光施設管理運営事業	186,569	能登川水車とカヌーランド整備工事、藤井彦四郎邸洋館改修工事ほか
観光資源ブランド化推進事業	611,562	特産品開発とブランド化、ふるさと寄附業務ほか
道路新設改良事業	473,769	市道能登川北部線（佐生工区）改良工事、市道妹・市ヶ原線改良工事ほか
市営住宅整備事業	141,242	市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事ほか
防災施設整備事業	73,229	防災情報告知放送システム関連機器の更新、災害用資機材、備蓄品の購入ほか
小学校施設整備事業	422,217	布引小学校及び愛東南小学校放送設備改修工事、能登川南小学校大規模改修工事ほか
中学校施設整備事業	749,222	愛東中学校消火栓配管改修工事、永源寺中学校大規模改修工事ほか
図書館管理運営事業	260,425	図書の購入、能登川図書館改修工事ほか
博物館等管理運営事業	237,696	能登川博物館施設改修工事、（仮称）森の文化博物館基本計画の策定ほか
スポーツ施設整備事業	479,065	布引体育館大規模改修工事、おくのの運動公園体育館照明等改修工事ほか
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	221,857	大会競技会場施設及び特設コース等整備（伊庭内湖水草除去、伊庭内湖しゅん濇工事ほか）

3 都市計画税が充てられる経費

(単位：千円)

費 目 名	令和6年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	市 債	都市計画税	都市計画税を 除く市税等
都市計画費	404,335	49,041	14,300	10,000	330,994
下水道費	1,074,252	0	0	316,612	757,640
公 債 費	5,656,417	28,115	0	190,158	5,438,144
合 計	7,135,004	77,156	14,300	516,770	6,526,778

4 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位：千円)

費 目 名		令和6年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	4,503,826	3,197,463	158	407,406	898,799
	福祉医療費	968,860	287,799	85,299	215,133	380,629
	児童福祉総務費	2,744,629	260,864	153,409	3,625	2,326,731
	保育園費	2,389,429	1,479,547	96,668	191,915	621,299
	小 計	10,606,744	5,225,673	335,534	818,079	4,227,458
社会保険	国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金	813,439	380,684	0	156,270	276,485
	後期高齢者医療特別会計繰出金	316,147	43,582	112	98,385	174,068
	介護保険特別会計繰出金	1,265,503	48,638	0	439,417	777,448
	小 計	2,395,089	472,904	112	694,072	1,228,001
保健衛生	保健事業費	247,182	19,749	39,705	36,449	151,279
	小 計	247,182	19,749	39,705	36,449	151,279
合 計		13,249,015	5,718,326	375,351	1,548,600	5,606,738

5 主な財政指標

(1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
令和4年度 (単年度)	0.604 (0.601)	○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3ヵ年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数が高いほど財源に余裕があるといえます。
令和5年度 (単年度)	0.604 (0.619)	財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○令和6年度の指数に対する分析 前年度と比較すると、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減※により増加した一方で、基準財政収入額は、主に市民税所得割の減などにより減少しました。基準財政収入額の減少及び基準財政需要額が増加したため、単年度の財政力指数は前年度より下降しました。
令和6年度 (単年度)	0.604 (0.593)	※ 臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の算定の際に、基準財政需要額から控除されるため、臨時財政対策債振替相当額の減は基準財政需要額の増加要素となります。

(2) 経常収支比率

区 分	指 数	増減要因等
令和4年度	85.7	○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。
令和5年度	88.2	経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$
令和6年度 (速報値)	88.8	○分析 分子である経常経費充当一般財源は、人件費、物件費等の増により増加しました。また分母である経常一般財源は、地方交付税、地方特例交付金の増により増加しました。分子の増加率が分母の増加率を上回った結果、前年度に比べ0.6ポイント増の88.8%となりました。

6 財政健全化判断比率

(1) 健全化判断比率の状況（令和6年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政 対策債発行 可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	-	-	7.3	-	31,140,241	584,786	早期健全化基準	11.75	16.75	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和5年度	-	-	6.0	-	31,544,854	256,402	早期健全化基準	11.74	16.74	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和6年度	-	-	6.6	-	32,100,795	128,174	早期健全化基準	11.71	16.71	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

(2) 財政健全化とは

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

(3) 健全化の判断

特別会計や第三セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

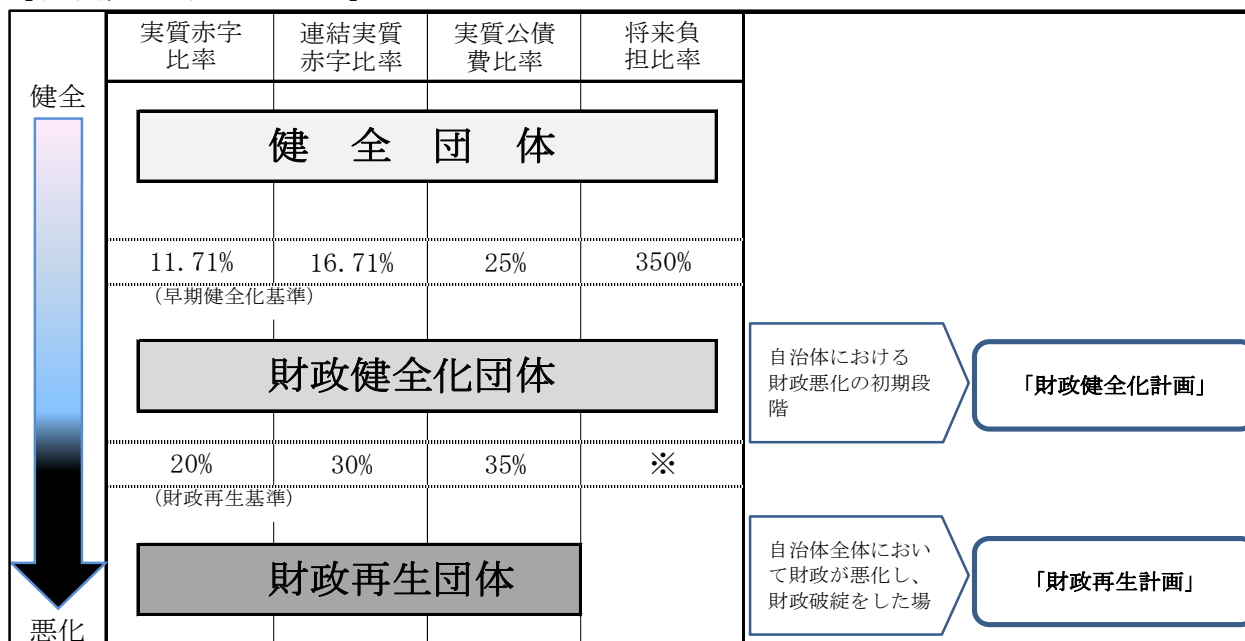
監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組まなければならないこととなっています。

- ☐ 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ☐ 連結実質赤字比率 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ☐ 実質公債費比率 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ☐ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

(4) 基準を超えると

一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（以下、経常的な収入）に対して、歳入総額から歳出総額を差し引いた額がどの程度の割合になるかを示す指標です。

□早期健全化基準 財政規模に応じ11.25～15% （東近江市：11.71%）
■財政再生基準 20%

実質赤字比率＝	$\frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
---------	--	------

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の赤字額から黒字額を引いた額（これを連結実質赤字額といいます）がどの程度の割合になるかを示す指標です。

□早期健全化基準 財政規模に応じ16.25～20% （東近江市：16.71%）
■財政再生基準 30%

連結実質赤字比率＝	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
-----------	--	------

③ 実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金（市債）の返済にあてた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入に際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

□早期健全化基準 25% ※18%以上 許可団体
■財政再生基準 35%

実質公債費比率＝	$\frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$	6.6%
----------	---	------

④ 将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

☐ 早期健全化基準 350%

☒ 財政再生基準 判断基準として使用しない。

将来負担比率＝ $\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額－} \\ \text{将来負担額控除額(充当可能基金額＋特定財源見込額＋} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \\ \text{標準財政規模－} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\quad}$	0.0%
--	------